

**企業会計的手法による  
川崎市の財政状況**  
(平成20年度版)

総務省方式改訂モデル」による財務書類

平成21年 12月

財政局

## はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその用途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

本市においても、平成10年度決算分の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成し、平成17年度決算分からは、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を作成しています。

これらの財務書類は、総務省が示した統一的な基準（「総務省方式」）により作成してきましたが、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書に示された新たなモデルに基づく財務書類を作成し、平成20年度決算分から公表することを地方に要請しています。

これを受け、本市では財政状況をわかりやすく説明する取組を一層推進するため、平成20年度決算分から新たに「総務省方式改訂モデル」を採用することとし、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類4表を作成いたしました。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

# 目 次

## 1 総務省方式」と総務省方式改訂モデル」の相違点

(1) 貸借対照表 (バランスシート)	1
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	3
(5) モデル変更による主な増減	4

## 2 財務書類 4表

(1) 各財務書類の説明	5
(2) 各財務書類の関係	5

## 3 普通会計の貸借対照表

(1) 試算結果について	6
(2) 市民 1人あたりの貸借対照表	6
川崎市貸借対照表 (普通会計)	7
市民 1人あたりの貸借対照表	8
参考) 1 前年度の試算結果との比較	9
2 有形固定資産の形成における世代間負担率	9
3 普通会計上の区分別の公共資産	10
4 行政目的別の公共資産	10
5 公共資産の経年比較	11
6 土地の保有状況	12
7 他都市との比較	13

## 4 普通会計の行政コスト計算書

(1) 試算結果について	15
(2) 市民 1人あたりの行政コスト	16
川崎市行政コスト計算書 (普通会計)	17~18
参考) 1 前年度の試算結果との比較	19
2 区分別のコスト構成比	20
3 行政コストに対する経常収益	20
4 公共資産に対する行政コスト比率	21
5 他都市との比較	22

## 5 普通会計の純資産変動調書

(1) 試算結果について	24
川崎市純資産変動計算書 (普通会計)	25

## 6 普通会計の資金収支計算書

(1) 経常的収支の部	26
(2) 公共資産整備収支の部	26
(3) 投資・財務的収支の部	26
(4) 平成20年度末歳計現金残高	26
川崎市資金収支計算書 (普通会計)	27

## 7 全会計の貸借対照表

(1) 試算結果について	28
(2) 普通会計との比較	28
(3) 市民 1人あたりの貸借対照表	28
川崎市貸借対照表 (全会計)	29
参考) 1 前年度の試算結果との比較	30
2 公共資産の形成における世代間負担率	31
3 主な施設の状況	31

## 8 連結貸借対照表

(1) 試算結果について	32
(2) 全会計・普通会計との比較	32
(3) 市民 1人あたりの貸借対照表	32
川崎市貸借対照表 (連結)	33
参考) 前年度の試算結果との比較	34

億円単位の数値及び構成比は各項目を四捨五入しているため合計が合わない場合がある

市民 1人当たりの数値は各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口による  
平成21年3月31日 :1,359,063人 平成20年3月31日 :1,340,801人

平成19年度の数値は別途注記がない限り「総務省方式改訂モデル」で再試算したもの

# 1 「総務省方式」と「総務省方式改訂モデル」の相違点

## (1)貸借対照表 (バランスシート)

ア 勘定科目の変更

以下のとおり勘定科目を変更しています。

総務省方式	総務省方式改訂モデル
<b>【資産の部】</b>	<b>【資産の部】</b>
1 有形固定資産	1 公共資産
(1) 総務費	(1) 有形固定資産
(2) 民生費	生活インフラ・国土保全
(3) 衛生費	教育
(4) 労働費	福祉
(5) 農林水産業費	環境衛生
(6) 商工費	産業振興
(7) 土木費	消防
(8) 消防費	総務
(9) 教育費	
(10) その他	(2) 売却可能資産
2 投資等	2 投資等
(1) 投資及び出資金	(1) 投資及び出資金
	投資及び出資金
	投資損失引当金
(2) 貸付金	(2) 貸付金
(3) 基金	(3) 基金等
	(4) 長期延滞債権
	(5) 回収不能見込額
3 流動資金	3 流動資金
(1) 現金預金	(1) 現金預金
(2) 未収金	(2) 未収金
地方税	地方税
その他	その他
	回収不能見込額
<b>【負債の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1 固定負債	1 固定負債
(1) 地方債	(1) 地方債
(2) 債務負担行為	(2) 長期未払金
(3) 退職給与引当金	(3) 退職手当引当金
	(4) 損失補償等引当金
2 流動負債	2 流動負債
翌年度償還予定額	(1) 翌年度償還予定地方債
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
	(3) 未払金
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
<b>【正味資産の部】</b>	<b>【純資産の部】</b>
1 国庫支出金	1 公共資産等整備国県補助金等
2 県支出金	2 公共資産等整備一般財源等
3 一般財源等	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額

## (2)行政コスト計算書

### ア 人にかかるコスト

賞与引当金繰入額」を新たに追加

### イ 物にかかるコスト

計上する金額に変更はないが、貸借対照表に係る減価償却方法の見直しにより減価償却費の計上額を変更

### ウ 移転支出にかかるコスト

他会計への支出額」を新設し、「総務省方式」における繰出金」及び「補助費等」のうち他会計への支出額を計上

### エ その他のコスト

- ・総務省方式」における「災害復旧費」を削除 純資産変動計算書に計上
- ・回収不能見込計上額」を新たに追加

### オ 経常収益

- ・直接の受益者負担である「使用料・手数料」分担金・負担金・寄附金」のみを計上
- ・総務省方式」における「国庫(県)支出金」「一般財源」を削除 純資産変動計算書に計上

## (3)純資産変動計算書

新規に作成するもので、貸借対照表の「純資産」の変動について、変動要因別に計上します。

主な科目の概要

科目	概要
純経常行政コスト	行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益(受益者負担額)を控除した額を計上します。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上します。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上します。
資産評価替えによる変動額	資産の時価評価に伴う面値の増減を計上します。

## (4)資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

### ア 区分の名称変更

- |                  |            |
|------------------|------------|
| 行政活動によるキャッシュ・フロー | 経常的収支の部    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 公共資産整備収支の部 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 投資・財務的収支の部 |

### イ 使用料・手数料等の分割計上

総務省方式」では、行政活動によるキャッシュ・フローに一括で計上していた使用料・手数料等の歳入を、「総務省方式改訂モデル」では、各区分に分割して計上します。

## (5) モデル変更による主な増減

貸借対照表(バランスシート) 平成20年3月31日現在

単位 億円

勘定科目		総務省方式	総務省方式改訂モデル	増減額	主な増減理由	増減額
資 産	公共資産 (有形固定資産)	19,624	43,073	23,448	減価償却基準の変更による増 地方行財政調査に未反映の資産(昭和43年度以前から保有する資産等)の追加計上による増 昭和44年度以降の除売却資産の控除による減等	2,036 21,710 298
	投資及び出資金	1,325	1,337	12	地方行財政調査に未反映の資産の追加計上による増	12
	貸付金	419	419	0		
	基金等 (基金)	360	360	0		
	長期延滞債権	0	102	102	未収金からの移行による増	102
	回収不能見込額	0	12	12	回収不能見込額の新規計上による減	12
	現金預金	148	755	607	満期一括積立分の追加計上による減債基金の増	607
	未収金	150	48	102	長期延滞債権への移行による減	102
資産計		22,026	46,081	24,055		
負 債	地方債	7,763	8,160	397	満期一括積立分の追加計上による増	397
	長期未払金 (債務負担行為)	73	71	2	翌年度支払分の未払金への移行による減 地方行財政調査に未反映の資産の追加計上による増	4 2
	退職手当引当金 (退職給与引当金)	649	829	180	引当金算定方法の変更による増 翌年度支払分の翌年度支払予定退職手当への移行による減	332 152
	損失補償等引当金	0	50	50	将来負担見込の新規計上による増	50
	翌年度償還予定地方債 (翌年度償還予定額)	870	1,080	210	満期一括積立分の追加計上による増	210
	未払金	0	4	4	翌年度支払分の長期未払金からの移行による増	4
	翌年度支払予定退職手当	0	152	152	翌年度支払分の退職手当引当金からの移行による増	152
	賞与引当金	0	65	65	翌年度支払予定賞与負担額の新規計上による増	65
負債計		9,356	10,411	1,055		
純資産		12,670	35,670	23,000		

行政コスト計算書 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

単位 億円

勘定科目	総務省方式	総務省方式改訂モデル	増減額	増減理由	増減額
経常行政コスト (行政コスト)	3,964	3,939	25	償却基準の変更による減価償却費の減	57
				事業支弁人件費の新規計上による人件費の増等	32

( )内は「総務省方式」における勘定科目名称

## 2 財務書類 4表

### (1)各財務書類の説明

名 称	概 要
貸借対照表	その団体がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。
行政コスト計算書	資産形成などを除いた1年間の経常的な行政コストを、性質別(人にかかるコスト、物にかかるコストなど)及び行政目的別(福祉、生活インフラ、国土保全など)に表しています。 また、経常的な行政コストが受益者負担等の経常的な収益でどの程度賄われているのかを表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表上の純資産が1年間にどのように増減したかを表しています。
資金収支計算書	1年間の現金の流れを性質別(経常的収支、公共資産整備収支など)に表しています。

### (2)各財務書類の関係

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産 4兆6,664億円 100.0%	負債 1兆 510億円 22.5%	経常行政コスト 3,963億円	
公共資産 4兆3,439億円	固定負債 9,201億円	人にかかるコスト 1,020億円	
投資等 1,990億円	流動負債 1,309億円	物にかかるコスト 1,026億円	
流動資産 1,235億円		移転支出的なコスト 1,756億円	
うち歳計現金 119億円	純資産 3兆6,154億円 77.5%	その他のコスト 161億円	
		-	
		経常収益 245億円 (使用料などの受益者負担)	
		=	
		純経常行政コスト 3,717億円	
資金収支計算書		純資産変動計算書	
期首歳計現金残高 77億円		期首純資産残高 3兆5,670億円	
+ 当年度増減額 42億円		- 純経常行政コスト 3,717億円	
経常的収支 1,056億円		+ 一般財源・補助金等受入 4,174億円	
公共資産整備収支 243億円		+ 臨時損益・資産評価替等 27億円	
投資・財務的収支 771億円		=	
= 期末歳計現金残高 119億円		期末純資産残高 3兆6,154億円	

数値は平成20年度

### 3 普通会計の貸借対照表

貸借対照表は本市がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。

また、資産と負債の比率等により公共資産の整備に係る世代間の負担比率等も検証することが可能です。

さらに、未活用公有財産や滞納債権の状況等、資産・債務改革の推進に向けた本市の取組に係る情報についても併せて示しています。

#### (1) 試算結果について (詳細については、7頁参照)

資産合計 4兆 6,664億円	負債合計 1兆 510億円 (資産合計の22.5%)
	純資産合計 3兆 6,154億円 (資産合計の77.5%)

資産合計 (4兆6,664億円)の内訳は、  
 ・建物や土地などの公共資産が4兆3,439億円 (93.1%)  
 ・投資、貸付金などの投資等が1,990億円 (4.3%)  
 ・現金、預金などの流動資産が1,235億円 (2.6%) となっています。

負債合計 (1兆 510億円)の内訳は、  
 ・地方債が8,322億円 (79.2%)  
 ・退職手当引当金等のその他固定負債が879億円 (8.4%)  
 ・翌年度の地方債償還予定額等の流動負債が1,309億円 (12.4%) となっています

純資産合計 (3兆6,154億円)の内訳は、  
 ・公共資産等整備国県補助金等が2,858億円 (7.9%)  
 ・その他財源が3兆,3,296億円 (92.1%) となっています。

#### (2) 市民1人あたりの貸借対照表 (詳細については、8頁参照)

項目	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
資産合計	343万4千円	343万5千円	1千円
負債合計	77万3千円	77万7千円	4千円
純資産合計	266万1千円	265万8千円	3千円

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比1千円減の343万4千円、負債合計は4千円減の77万3千円、純資産合計は3千円増の266万1千円となっています。

イ 新たな勘定科目の概要 (主なもの)

勘定科目	概要
売却可能資産	公共資産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産を計上します。 必ずしも売却できる資産という意味ではなく、今後の活用検討が必要な資産について、仮に売却した場合にどの程度の資産価値を持つのかを表したものです。
投資損失引当金	市場価格のない投資・出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する投資・出資金について、実質価格が著しく低下した場合に、実質価格と投資額等の差額を計上します。
長期延滞債権	収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前(今回の場合はH19年度以前)のものを収入未済額から分けて計上します。
回収不能見込額	貸付金、長期延滞債権、未収金のうち、時効等により回収不能となることを見込まれる金額を計上します。 今回の場合は、滞納額等が1件100万円以上の高額債権については個別に算定し、100万円未満の債権については過去5年の収入未済額に対する不納欠損の発生率により算定しています。
長期未払金 / 未払金	債務負担行為のうち、PF等既に債務が発生していると認められるものについて、翌年度支払い分を未払金に、翌々年度以降の支払い分を長期未払金にそれぞれ計上します。
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上の将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
賞与引当金	翌年度の6月支給期末勤勉手当支払予定額のうち、前年度勤務分(12月～3月)相当額を計上します。
公共資産等整備一般財源等	公共資産整備に充てられた一般財源等を計上します。
その他一般財源等	純資産から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等を差し引いた金額を計上します。
資産評価差額	資産の評価替等を行った場合の評価額と帳簿価格の差額、無償で譲り受けた資産の評価額等を計上します。

ウ 有形固定資産の対象範囲の拡大

「総務省方式」では、土地・建物等の有形固定資産について、地方財政状況調査のデータに基づいて、昭和44年度以降の建設事業費の積上げにより算定していたため、それ以前から保有する資産が反映されていませんでしたが、「総務省方式改訂モデル」では、これを反映することにより、より実際の資産規模に近い算定としました。

エ 減価償却方法の変更

「総務省方式」では、資産を取得した当該年度から減価償却を開始していましたが、「総務省方式改訂モデル」では、資産を取得した翌年度からの償却となりました。  
また、国の財務書類作成基準に合わせて、一部の資産の耐用年数を見直しています。  
[主な見直し] 道路：15年 48年

# 川崎市貸借対照表(普通会計)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">832,171,621</span>
生活イノベーション・国土保全 <span style="float: right;">2,953,968,279</span>	(2) 長期未払金
教育 <span style="float: right;">822,458,369</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">6,613,502</span>
福祉 <span style="float: right;">75,883,323</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
環境衛生 <span style="float: right;">267,711,682</span>	その他 <span style="float: right;">0</span>
産業振興 <span style="float: right;">37,298,354</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">6,613,502</span>
消防 <span style="float: right;">36,474,237</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">77,206,217</span>
総務 <span style="float: right;">140,635,418</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">4,076,841</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">4,334,429,662</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">920,068,181</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">9,510,733</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">4,343,940,395</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">109,394,818</span>
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">382,743</span>
投資及び出資金 <span style="float: right;">137,672,785</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">14,829,804</span>
投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">6,309,495</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">137,672,785</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">130,916,860</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">19,184,526</span>	負債合計 <span style="float: right;">1,050,985,041</span>
(3) 基金等	
退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>[純資産の部]</b>
その他特定目的基金 <span style="float: right;">29,458,555</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">285,833,823</span>
土地開発基金 <span style="float: right;">2,745,366</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">3,576,807,040</span>
その他定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">250,144,537</span>
退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">2,897,769</span>
基金等計 <span style="float: right;">32,203,921</span>	純資産合計 <span style="float: right;">3,615,394,095</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">10,660,662</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">743,743</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">198,978,151</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 <span style="float: right;">2,203,540</span>	
減債基金 <span style="float: right;">104,773,828</span>	
歳計現金 <span style="float: right;">11,937,846</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">118,915,214</span>	
(2) 未収金	
地方税 <span style="float: right;">4,226,473</span>	
その他 <span style="float: right;">787,599</span>	
回収不能見込額 <span style="float: right;">468,696</span>	
未収金計 <span style="float: right;">4,545,376</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">123,460,590</span>	
資 産 合 計 <span style="float: right;">4,666,379,136</span>	負債・純資産合計 <span style="float: right;">4,666,379,136</span>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	310,711,550 千円
上の支出金に充当された財源	
国県補助金等	22,454,604 千円
地方債	51,190,800 千円
一般財源等	237,066,146 千円
計	310,711,550 千円
2 債務負担行為に関する情報	
物件の購入等	63,155,184 千円
債務保証又は損失補償	8,031,066,716 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	6,626,231,000 千円
その他	64,340,826 千円

- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち269,635,623千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 有形固定資産のうち、土地は3,218,879,358千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は801,531,204千円です。
- 5 売却可能資産の範囲は、公有財産のうち行政用途での活用が図られていない、土地・建物であり、土地については近隣公示地価を参考に算定した財産台帳価額で、建物については不動産鑑定評価額により計上しています。
- 6 退職手当引当金は、平成20年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額です。

## 市民 1人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借 方			貸 方		
【資産の部】	H20	H19	【負債の部】	H20	H19
<b>1 公共資産</b>			<b>1 固定負債</b>		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	612	609
生活インフラ・国土保全	2,174	2,193	(2) 長期未払金		
教育	605	610	物件の購入等	5	5
福祉	56	56	債務保証又は損失補償	0	0
環境衛生	197	200	その他	0	0
産業振興	27	28	長期未払金計	5	5
消防	27	27	(3) 退職手当引当金	57	62
総務	103	89	(4) 損失補償等引当金	3	4
有形固定資産合計	3,189	3,203	<b>固定負債合計</b>	<b>677</b>	<b>680</b>
(2) 売却可能資産	7	8	<b>2 流動負債</b>		
<b>公共資産合計</b>	<b>3,196</b>	<b>3,211</b>	(1) 翌年度償還予定地方債	80	81
<b>2 投資等</b>			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	0
投資及び出資金	101	100	(4) 翌年度支払予定退職手当	11	11
投資損失引当金	0	0	(5) 賞与引当金	5	5
投資及び出資金計	101	100	<b>流動負債合計</b>	<b>96</b>	<b>97</b>
(2) 貸付金	14	31	<b>負債合計</b>	<b>773</b>	<b>777</b>
(3) 基金等			<b>【純資産の部】</b>		
退職手当目的基金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	210	211
その他特定目的基金	22	19	2 公共資産等整備一般財源等	2,632	2,666
土地開発基金	2	7	3 その他一般財源等	183	219
その他定額運用基金	0	0	4 資産評価差額	2	0
退職手当組合積立金	0	0	<b>純資産合計</b>	<b>2,661</b>	<b>2,658</b>
基金等計	24	26	<b>負債・資産合計</b>		
(4) 長期延滞債権	8	8		3,434	3,435
(5) 回収不能見込額	1	1			
<b>投資等合計</b>	<b>146</b>	<b>164</b>			
<b>3 流動資産</b>					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	2	1			
減債基金	77	49			
歳計現金	9	6			
現金・預金計	88	56			
(2) 未収金					
地方税	3	3			
その他	1	1			
回収不能見込額	0	0			
未収金計	4	4			
<b>流動資産合計</b>	<b>92</b>	<b>60</b>			
<b>資産合計</b>	<b>3,434</b>	<b>3,435</b>			

## 参考)

### 1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比583億円の増、負債合計は99億円の増、純資産合計は484億円の増となっています。

また、資産合計に占める純資産合計の割合は77.5%と、前年度と比較して0.1ポイントの増となっています。

項目	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
資産合計	4兆6,664 億円	4兆6,081 億円	583億円
公共資産	4兆3,439 億円	4兆 3,073 億円	366億円
投資等	1,990 億円	2,210 億円	220億円
流動資産	1,235 億円	799 億円	436億円
負債合計	1兆 510 億円 (資産合計に占める割合 22.5%)	1兆 411 億円 (資産合計に占める割合 22.6%)	99億円
固定負債	9,201 億円	9,110 億円	91億円
流動負債	1,309 億円	1,300 億円	9億円
純資産合計	3兆6,154 億円 (資産合計に占める割合 77.5%)	3兆5,670 億円 (資産合計に占める割合 77.4%)	484億円
公共資産整備国県補助金等	2,858 億円	2,822 億円	36億円
公共資産等整備一般財源等	3兆5,768 億円	3兆5,746 億円	22億円
その他一般財源等	2,501 億円	2,904 億円	403億円
資産評価差額	29 億円	6 億円	23億円

#### 主な増減内容

資産 道路 橋りょう48億円 学校 25億円 公園 緑地 36億円  
水江町地内公共用地 237億円 土地開発公社事業貸付金 235億円 減債基金 387億円  
負債 地方債 175億円 退職手当引当金 61億円

### 2 有形固定資産の形成における世代間負担率

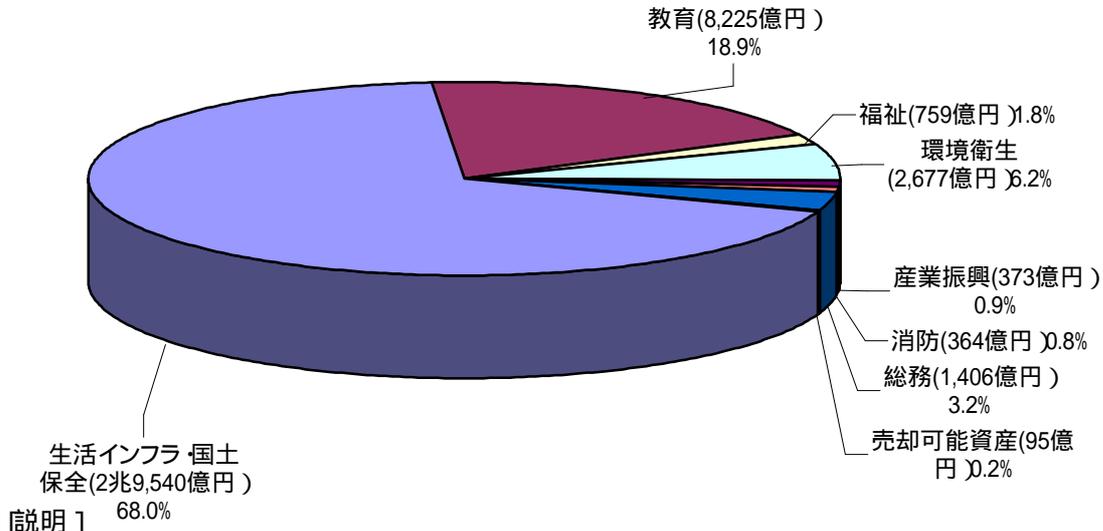
本市がこれまでに蓄積してきた有形固定資産に対する正味資産の割合をみることで、このこれまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

平成20年度の割合は83.2%と、前年度と比較して0.4ポイントの増となっています。

	平成20年度	平成19年度
公共資産合計 A	4兆3,439 億円	4兆 3,073 億円
純資産合計 B	3兆6,154 億円	3兆5,670 億円
B ÷ A	83.2%	82.8%

### 3 普通会計上の区分別の公共資産

公共資産(4兆3,439億円)を普通会計上の区分別に見ると、次のようになります。



説明] 生活インフラ・国土保全 橋りょう、道路、公園、街路及び住宅の整備、市街地再開発、区画整理など  
 教育 学校(小・中・高)、社会教育施設、短期大学、体育館・スポーツセンターの整備など  
 福祉 保育園の社会福祉施設、高齢者福祉施設の整備など  
 環境衛生 ゴミ焼却施設、リサイクル施設、保健衛生施設の整備など  
 総務 本庁舎、区役所庁舎、市民利用施設の整備など

道路や公園等の整備を行う生活インフラ・国土保全が全体の約7割、次いで、学校やスポーツ施設等の整備を行う教育が約2割を占めています。

### 4 行政目的別の公共資産

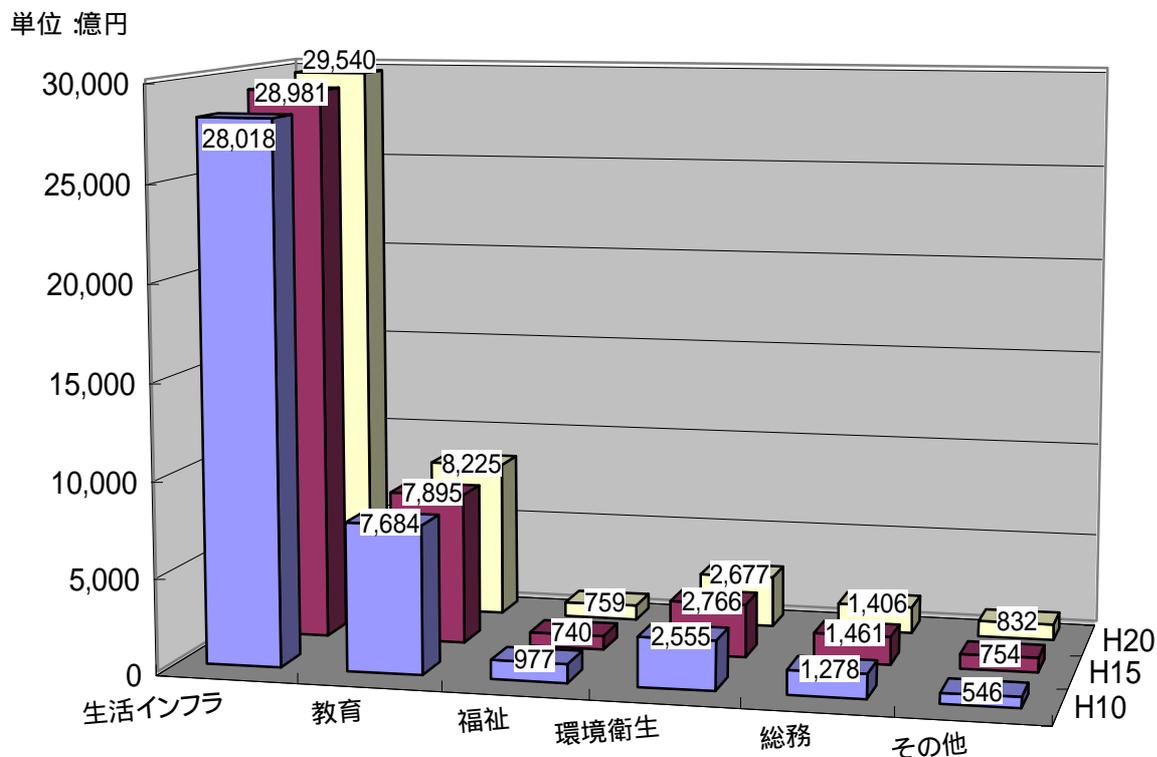
公共資産を川崎市の行政目的別に見ると、次のようになります。

(単位:億円・%)

行政目的	平成20年度 A		平成19年度 B		A-B (前年度比較)
	金額	構成比	金額	構成比	
保健・福祉・医療の充実	1,113	2.6	1,110	2.6	3
環境・リサイクル	8,393	19.3	8,360	19.4	33
地域経済の発展	349	0.8	355	0.8	6
道路・河川等の整備 安全なまちづくり	16,758	38.6	16,666	38.7	92
港湾の整備	2,055	4.7	2,055	4.8	0
計画的なまちづくり	5,059	11.6	5,052	11.7	7
学校教育・生涯学習	8,187	18.9	8,141	18.9	46
行政運営	738	1.7	768	1.8	30
共生と参加のまちづくり	787	1.8	566	1.3	221

## 5 公共資産の経年比較 (H20年度、H15年度、H10年度との比較)

### (1) 総額の比較



(単位：億円)

区分	平成10年度 A	平成15年度 B	平成20年度 C	増減額 B-A	増減額 C-B
生活インフラ・国土保全	28,018	28,981	29,540	963	559
教育費	7,684	7,895	8,225	211	330
福祉	977	740	759	237	19
環境衛生	2,555	2,766	2,677	211	89
総務	1,278	1,461	1,406	183	55
その他	546	754	832	208	78
計	41,058	42,597	43,439	1,539	842

平成10年度、15年度の公共資産額は「総務省方式改訂モデル」への変更による影響額を調整

平成10年度から平成15年度までの5年間の増加額は1,539億円であるのに対して、平成15年度から平成20年度までの5年間の増加額は842億円と、増加額が減少しています。これは、行財政改革の取組により投資的経費を抑制してきたことなどによります。

なお、福祉において平成10年度と平成15年度を比較して減少しているのは、平成12年度に介護保険事業特別会計が設置されたことに伴い、公共資産を移行させたことによります。

## ② 構成比の比較

(単位 :%)

区 分	平成10年度 A	平成15年度 B	平成20年度 C	増減 C-B	増減 C-A
生活インフラ・国土保全	68.3	68.0	68.0	0.3	0.3
教 育	18.7	18.5	18.9	0.2	0.2
福 祉	2.4	1.8	1.7	0.6	0.7
環 境 衛 生	6.2	6.5	6.2	0.3	0.0
総 務	3.1	3.4	3.3	0.3	0.2
そ の 他	1.3	1.8	1.9	0.5	0.6
計	100.0	100.0	100.0		

構成比については、この10年間に大きな変化はありません。  
福祉が減少しているのは、介護保険事業特別会計の設置によるものです。

## 6 土地の保有状況

公共資産のうち売却可能資産を除く、土地 (3兆2,189億円) の保有状況は、次のとおりです。

(単位 :億円)

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
道路橋りょう	9,914	9,870	44
街 路	2,553	2,525	28
公 営 住 宅	2,333	2,333	0
小 学 校	3,076	3,076	0
中 学 校	1,409	1,409	0
そ の 他	12,904	12,603	301
計	32,189	31,816	373

道路橋りょう 街路用地が道路改良事業用地の取得等により72億円の増、その他が水江町地内公共用地の土地開発公社からの再取得等により301億円の増となっています。

## 7 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

なお、現段階では平成20年度分を公表していない都市もあるため、平成19年度の数値で比較しています。

さいたま市、浜松市、大阪市、福岡市は「総務省方式改訂モデル」

本市の平成19年度は「総務省方式」

新潟市と千葉市は平成19年度貸借対照表を未公表

他都市平均は本市を含まない

### (1) 貸借対照表総額の比較

(単位：億円)

区 分	川崎市 (H20)	川崎市 (H19)	他都市平均 (H19)	札幌市 (H19)
資 産	46,664	22,026	29,638	31,377
負 債	10,510	9,356	11,586	10,865
純 資 産	36,154	12,670	18,052	20,512
負債 / 資産	22.5%	42.5%	39.1%	34.6%

区 分	仙台市 (H19)	さいたま市 (H19)	千葉市 (H19)	横浜市 (H19)
資 産	18,065	16,650	-	63,912
負 債	7,743	4,656	-	24,978
純 資 産	10,322	11,994	-	38,934
負債 / 資産	42.9%	28.0%	-	39.1%

区 分	新潟市 (H19)	静岡市 (H19)	浜松市 (H19)	名古屋市 (H19)
資 産	-	10,730	15,218	40,547
負 債	-	3,935	3,632	18,721
純 資 産	-	6,795	11,586	21,826
負債 / 資産	-	36.7%	23.9%	46.2%

区 分	京都市 (H19)	大阪市 (H19)	堺市 (H19)	神戸市 (H19)
資 産	24,332	86,313	10,067	42,757
負 債	11,876	35,288	3,223	13,876
純 資 産	12,456	51,025	6,844	28,881
負債 / 資産	48.8%	40.9%	32.0%	32.5%

区 分	広島市 (H19)	北九州市 (H19)	福岡市 (H19)
資 産	21,234	25,348	38,019
負 債	9,540	9,342	16,111
純 資 産	11,694	16,006	21,908
負債 / 資産	44.9%	36.9%	42.4%

総額での比較をみると、川崎市は資産の額、負債の額で多い方から9番目、純資産の額で、多いほうから8番目となっています。

また、資産に対する負債の割合では、高い方から5番目に位置し、他都市平均を上回っています。

## ②) 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H20)	川崎市 (H19)	他都市平均 (H19)	札幌市 (H19)
資 産	3,434	1,645	2,001	1,669
負 債	773	699	764	578
純資産	2,661	946	1,237	1,091
負債 / 資産	22.5%	42.5%	38.2%	34.6%

区 分	仙台市 (H19)	さいたま市 (H19)	千葉市 (H19)	横浜市 (H19)
資 産	1,810	1,401	-	1,782
負 債	780	392	-	697
純資産	1,030	1,009	-	1,085
負債 / 資産	43.1%	28.0%	-	39.1%

区 分	新潟市 (H19)	静岡市 (H19)	浜松市 (H19)	名古屋市 (H19)
資 産	-	1,510	1,926	1,873
負 債	-	554	460	864
純資産	-	956	1,466	1,009
負債 / 資産	-	36.7%	23.9%	46.1%

区 分	京都市 (H19)	大阪市 (H19)	堺市 (H19)	神戸市 (H19)
資 産	1,753	3,431	1,207	2,840
負 債	856	1,402	386	921
純資産	897	2,029	821	1,919
負債 / 資産	48.8%	40.9%	32.0%	32.4%

区 分	広島市 (H19)	北九州市 (H19)	福岡市 (H19)
資 産	1,851	2,578	2,389
負 債	832	950	1,029
純資産	1,019	1,628	1,360
負債 / 資産	44.9%	36.9%	43.1%

市民1人あたりの比較でみると、川崎市は資産の額では多いほうから12番目、負債の額では9番目となっています、純資産の額では13番目となっています。

## 4 普通会計の行政コスト計算書

資産の形成などを除いた1年間の経常的な行政コストを、性質別(人にかかるコスト、物にかかるコストなど)及び行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉など)に表しています。

また、経常的な行政コストが受益者負担等の経常的収入でどの程度賄われているかを表しています。

これにより、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを含め、本市の日常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを把握することができます。

### (1) 試算結果について(詳細については、17～18頁参照)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるコスト	1,020	25.7
(1)人件費	870	22.0
(2)退職手当引当金繰入等	87	2.2
(3)賞与引当金繰入額	63	1.6
物にかかるコスト	1,026	25.9
(1)物件費	524	13.2
(2)維持補修費	63	1.6
(3)減価償却費	439	11.1
移転支出的なコスト	1,756	44.3
(1)社会保障給付	936	23.6
(2)補助費等	192	4.9
(3)他会計等への支出額	550	13.9
(4)他団体への公共資産整備補助金等	79	2.0
その他のコスト	161	4.1
(1)支払利息	150	3.8
(2)回収不能見込計上額	11	0.3
(3)その他行政コスト	0	0.0
経常行政コスト 計 A	3,963	100.0
1 使用料・手数料	195	79.2
2 分担金・負担金・寄附金	51	20.7
経常収益 計 B	246	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	3,717	

平成20年度の普通会計の行政コストは、3,963億円であり、内訳は、人にかかるコストが1,020億円(25.7%)、物にかかるコストが1,026億円(25.9%)、移転支出的なコストが1,756億円(44.3%)、その他のコストが161億円(4.1%)となっています。

これに対し、これらの経常行政コストに直接充てられる受益者負担等は245億円であり、内訳は、使用料・手数料が195億円(79.2%)、分担金・負担金・寄附金が51億円(20.8%)で、経常的行政コストと収入との差は3,717億円となっており、純経常行政コストとして市税収入等で賄われます。

## ②) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
経常行政コスト	289	291	2
人にかかるコスト	75	79	4
物にかかるコスト	72	73	1
移転支出的なコスト	130	127	3
その他のコスト	12	12	0

(単位:千円)

区 分	合計	インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	その他
経常行政コスト	289	51	29	115	41	3	50
人にかかるコスト	75	11	12	15	14	1	22
物にかかるコスト	72	23	15	7	15	0	12
移転支出的なコスト	130	17	2	93	12	2	4
その他のコスト	12	-	-	-	-	-	12

市民1人あたりでは、全体で28万9千円のコストがかかっています。

前年度と比較して2千円の減少となっていますが、これは、移転支出的なコストが3千円の増となったものの、人にかかるコストが4千円の減、物にかかるコストが1千円の減となったことによるものです。

行政目的別内訳では、生活インフラ・国土保全に5万1千円、教育に2万9千円、福祉に11万5千円、環境衛生に4万1千円のコストがかかっています。

# 川崎市行政コスト

自平成20年4月

至平成21年3月

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1)人件費	87,015,217	22.0%	9,575,630	15,091,206	19,395,969	16,282,371
	(2)退職手当引当金繰入等	8,653,514	2.2%	644,321	1,309,598	1,684,220	1,393,540
	(3)賞与引当金繰入額	6,309,495	1.6%	4,833,791	283,080	337,430	789,843
	人にかかるコスト	101,978,226	25.7%	15,053,742	16,683,885	21,417,619	18,465,754
2	(1)物件費	52,396,381	13.2%	7,335,463	12,525,230	8,106,667	11,346,262
	(2)維持補修費	6,272,668	1.6%	4,239,212	436,838	443,465	676,658
	(3)減価償却費	43,917,742	11.1%	19,755,529	8,704,372	1,000,496	9,687,938
	物にかかるコスト	102,586,791	25.9%	31,330,204	21,666,440	9,550,628	21,710,858
3	(1)社会保障給付	93,550,081	23.6%	/	437,883	87,790,364	5,321,834
	(2)補助金等	19,248,047	4.9%	1,609,521	2,994,823	4,967,735	3,637,169
	(3)他会計等への支出額	54,952,723	13.9%	14,360,592	0	31,429,284	6,571,609
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,859,801	2.0%	6,161,739	0	1,608,209	74,703
	移転支的的なコスト	175,610,652	44.3%	22,131,852	3,432,706	125,795,592	15,605,315
4	(1)支払利息	15,037,351	3.8%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	1,057,679	0.3%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	その他のコスト	16,095,030	4.1%	0	0	0	0
経常行政コスト a	396,270,699	/	68,515,798	41,783,031	156,763,839	55,781,927	
(構成比率)	/	/	17.3%	10.5%	39.6%	14.1%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	19,453,346	/	6,542,590	790,719	3,101,651	3,445,026
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,094,387	/	295,562	311	2,238,647	2,275,696
経常収益合計 (b + c) d	24,547,733	/	6,838,152	791,030	5,340,298	5,720,722
d/ a	6.2%	/	10.0%	1.9%	3.4%	10.3%
(差引)純経常行政コスト a - d	371,722,966	/	61,677,646	40,992,001	151,423,541	50,061,205

# 計算書（普通会計）

月 1日

31日

（単位：千円）

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1,066,646	12,068,209	12,317,408	1,217,778			0
93,365	1,056,344	2,365,532	106,594			0
0	0	65,350	0			0
1,160,011	13,124,554	14,748,290	1,324,372			0
610,174	1,700,458	10,284,984	106,254			380,889
33,361	53,306	387,623	2,205			
620,808	1,100,488	3,048,111	0			
1,264,343	2,854,252	13,720,718	108,459			380,889
1,362,426	257,366	4,062,310	350,874			5,823
1,169,521	0	0	0			1,421,717
12,065	3,085	0	0			0
2,544,012	260,451	4,062,310	350,874			1,427,540
				15,037,351		
					1,057,679	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	15,037,351	1,057,679	0
4,968,366	16,239,257	32,531,318	1,783,705	15,037,351	1,057,679	1,808,429
1.3%	4.1%	8.2%	0.5%	3.8%	0.3%	0.5%

							一般財源 振替額
0	100,432	638,168	0	0		0	4,834,760
47,641	0	128,533	0	0		0	107,997
47,641	100,432	766,701	0	0		0	4,942,757
1.0%	0.6%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
4,920,725	16,138,825	31,764,617	1,783,705	15,037,351	1,057,679	1,808,429	4,942,757

## 参考]

### 1 前年度の試算結果との比較

経常行政コストは、「人にかかるコスト」は減となりましたが、「移転支出的コスト」の増により全体で前年度比24億円の増となっています。また、収入は、使用料・手数料が2億円の減となったものの、分担金・負担金・寄附金は3億円の増となっており全体で1億円の増となっています。

この結果純経常行政コストは前年度と比較して23億円の増となっています。

(単位:億円)

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
人にかかるコスト	1,020	1,053	33
(1)人件費	870	896	26
(2)退職手当引当金繰入等	87	92	5
(2)賞与引当金繰入額	63	65	2
物にかかるコスト	1,026	1,014	12
(1)物件費	524	530	6
(2)維持補修費	63	54	9
(3)減価償却費	439	430	9
移転支出的なコスト	1,756	1,712	44
(1)社会保障給付費	936	905	31
(2)補助金等	192	193	1
(3)他会計等への支出額	550	560	10
(4)他団体への公共資産整備補助金等	79	53	26
その他のコスト	161	160	1
(1)支払利息	150	150	0
(2)回収不能見込計上額	11	10	1
(3)その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト A	3,963	3,939	24
1 使用料・手数料	195	197	2
2 分担金・負担金・補助金	51	48	3
経常収益合計 B	246	245	1
(差引)純経常行政コスト B - A	3,717	3,694	23

## 2 区分別のコスト構成比

普通会計の行政コストを目的別にみると、生活インフラ・国土保全が685億円(17.3%)、教育が418億円(10.5%)、福祉が1,568億円(39.6%)、環境衛生が558億円(14.1%)となっており、この4区分で3,229億円と、全体の80%以上を占めています。

このほかに、総務が325億円(8.2%)、消防が163億円(4.1%)などとなっています。

次に、行政目的ごとの性質別の構成比を見ると、生活インフラ・国土保全は、減価償却費や補助費の割大きいため、「人にかかるコスト」の割合が小さく、福祉は扶助費の占める割合が大きいので、移転支出的なコストが全体の8割を占めています。

環境衛生、教育及び総務は、人的サービスにかかる事業が多いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、消防は、消防活動そのものが人的サービスのため、コストの大半が「人にかかるコスト」になっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	消防	総務
経常行政コスト	685 (100.0%)	418 (100.0%)	1,568 (100.0%)	558 (100.0%)	163 (100.0%)	325 (100.0%)
人にかかるコスト	151 (22.0%)	167 (40.0%)	214 (13.7%)	185 (33.1%)	131 (80.4%)	147 (45.2%)
物にかかるコスト	313 (45.7%)	217 (51.9%)	96 (6.1%)	217 (38.9%)	29 (17.8%)	137 (42.2%)
移転支出的なコスト	221 (32.3%)	34 (8.1%)	1,258 (80.2%)	156 (28.0%)	3 (1.8%)	41 (12.6%)

## 3 行政コストに対する経常収益

経常収益は、行政コストに直接充てられる受益者負担である使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金を計上しており、経常行政コストからこれらの経常収益を差し引いた金額が、純粋な行政コストとして、市税収入等で賄われます。

平成20年度の経常収益は、合計245億円で、行政コストの6.2%となっており、経常的支出から経常的収益を差し引いた純行政コストは3,717億円となっています。

経常収益のうち使用料・手数料は全体で195億円、そのうち生活インフラ・国土保全が65億円、福祉が31億円、環境衛生が34億円などとなっています。

分担金・負担金・寄附金は全体で51億円、そのうち生活インフラ・国土保全が3億円、福祉が22億円、環境衛生が23億円などとなっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	消防	総務
経常行政コスト	685	418	1,568	558	163	325
使用料・手数料	65	8	31	34	1	6
分担金・負担金・寄附金	3	0	22	23	0	1
純経常行政コスト	617	410	1,515	501	162	318

#### 4 公共資産に対する行政コスト比率

公共資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい生活インフラ・国土保全是、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育でも義務教育の教職員給与を県が負担することなどから、資産に対するコストの割合は小さくなっています。

また、消防では、消防施設の活用のための「人にかかるコスト」の割合が高く、福祉でも事業活動が人的サービスを主にしているため、同様にその割合が高くなっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	消防	総務
経常行政コスト	685	418	1,568	558	163	325
人にかかるコスト A	151	167	214	185	131	147
物にかかるコスト B	313	217	96	217	29	137
有形固定資産 C	29,540	8,225	759	2,677	365	1,406
A ÷ C	0.5%	2.0%	28.2%	6.9%	35.9%	10.5%
B ÷ C	1.1%	2.6%	12.6%	8.1%	7.9%	9.7%

## 5 他都市との比較

他の指定都市との行政コスト計算書の比較は、次のとおりです。

なお、現段階では平成20年度分を公表していない都市もあるため、平成19年度の数値で比較しています。

さいたま市、浜松市、大阪市、福岡市は「総務省方式改訂」モデル  
本市の平成19年度については「総務省方式」  
新潟市と千葉市は平成19年度行政コスト計算書を未公表  
他都市平均は本市を含まない

### (1) 経常行政コスト総額の比較

(単位：億円)

区 分	川崎市 (H20)	川崎市 (H19)	他都市平均 (H19)	札幌市 (H19)	仙台市 (H19)
人にかかるコスト	(25.7%) 1,020	(25.8%) 1,025	(21.6%) 1,137	(17.5%) 1,083	(21.6%) 678
物にかかるコスト	(25.9%) 1,026	(27.1%) 1,072	(27.9%) 1,465	(29.9%) 1,854	(34.7%) 1,090
移転支出的なコスト	(44.3%) 1,756	(43.1%) 1,707	(46.0%) 2,418	(49.2%) 3,048	(38.4%) 1,205
その他のコスト	(4.1%) 161	(4.0%) 160	(4.5%) 236	(3.4%) 213	(5.3%) 168
合計	(100.0%) 3,963	(100.0%) 3,964	(100.0%) 5,256	(100.0%) 6,198	(100.0%) 3,141

区 分	さいたま市 (H19)	千葉市 (H19)	横浜市 (H19)	新潟市 (H19)	静岡市 (H19)
人にかかるコスト	(28.8%) 899	-	(19.3%) 2,009	-	(24.5%) 521
物にかかるコスト	(30.3%) 946	-	(28.7%) 2,986	-	(32.1%) 683
移転支出的なコスト	(37.8%) 1,176	-	(47.3%) 4,912	-	(39.8%) 846
その他のコスト	(3.1%) 95	-	(4.7%) 491	-	(3.6%) 78
合計	(100.0%) 3,116	-	(100.0%) 10,398	-	(100.0%) 2,128

区 分	浜松市 (H19)	名古屋市 (H19)	京都市 (H19)	大阪市 (H19)	堺市 (H19)
人にかかるコスト	(24.9%) 548	(24.4%) 1,902	(24.2%) 1,271	(21.2%) 2,673	(22.9%) 516
物にかかるコスト	(34.9%) 770	(26.4%) 2,050	(23.5%) 1,235	(22.9%) 2,888	(22.3%) 500
移転支出的なコスト	(37.6%) 830	(44.6%) 3,465	(48.1%) 2,531	(51.6%) 6,490	(50.8%) 1,142
その他のコスト	(2.6%) 58	(4.6%) 354	(4.2%) 223	(4.3%) 538	(4.0%) 89
合計	(100.0%) 2,206	(100.0%) 7,771	(100.0%) 5,260	(100.0%) 12,589	(100.0%) 2,247

区 分	神戸市 (H19)	広島市 (H19)	北九州市 (H19)	福岡市 (H19)
人にかかるコスト	(20.7%) 1,154	(20.3%) 863	(19.2%) 711	(16.8%) 1,088
物にかかるコスト	(29.5%) 1,647	(29.8%) 1,264	(34.0%) 1,257	(30.0%) 1,338
移転支出的なコスト	(44.2%) 2,471	(45.0%) 1,914	(42.2%) 1,561	(46.2%) 2,259
その他のコスト	(5.6%) 315	(4.9%) 208	(4.6%) 171	(7.0%) 306
合計	(100.0%) 5,587	(100.0%) 4,249	(100.0%) 3,700	(100.0%) 4,991

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが2番目に高く、一方、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

## ②) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H20)	川崎市 (H19)	他都市平均 (H19)	札幌市 (H19)	仙台市 (H19)
人にかかるコスト	(25.7%) 75	(25.8%) 77	(22.1%) 75	(17.5%) 58	(21.6%) 69
物にかかるコスト	(25.9%) 72	(27.1%) 80	(28.7%) 98	(29.9%) 99	(34.7%) 107
移転支出的なコスト	(44.3%) 130	(43.1%) 127	(44.8%) 152	(49.2%) 162	(38.4%) 118
その他のコスト	(4.1%) 12	(4.0%) 12	(4.4%) 15	(3.4%) 11	(5.3%) 17
合計	(100.0%) 289	(100.0%) 296	(100.0%) 340	(100.0%) 330	(100.0%) 311

区 分	さいたま市 (H19)	千葉市 (H19)	横浜市 (H19)	新潟市 (H19)	静岡市 (H19)
人にかかるコスト	(28.8%) 76	-	(19.3%) 56	-	(24.5%) 73
物にかかるコスト	(30.3%) 79	-	(28.7%) 83	-	(32.1%) 96
移転支出的なコスト	(37.8%) 98	-	(47.3%) 137	-	(39.8%) 119
その他のコスト	(3.1%) 8	-	(4.7%) 14	-	(3.6%) 11
合計	(100.0%) 261	-	(100.0%) 290	-	(100.0%) 299

区 分	浜松市 (H19)	名古屋市 (H19)	京都市 (H19)	大阪市 (H19)	堺市 (H19)
人にかかるコスト	(24.9%) 69	(24.4%) 88	(24.2%) 92	(21.2%) 106	(22.9%) 64
物にかかるコスト	(34.9%) 97	(26.4%) 95	(23.5%) 89	(22.9%) 115	(22.3%) 66
移転支出的なコスト	(37.6%) 105	(44.6%) 160	(48.1%) 182	(51.6%) 258	(50.8%) 140
その他のコスト	(2.6%) 7	(4.6%) 16	(4.2%) 16	(4.3%) 21	(4.0%) 10
合計	(100.0%) 278	(100.0%) 359	(100.0%) 379	(100.0%) 500	(100.0%) 280

区 分	神戸市 (H18)	広島市 (H18)	北九州市 (H18)	福岡市 (H18)
人にかかるコスト	(20.7%) 77	(20.3%) 75	(19.2%) 72	(16.8%) 79
物にかかるコスト	(29.5%) 109	(29.8%) 110	(34.0%) 128	(30.0%) 97
移転支出的なコスト	(44.2%) 164	(45.0%) 167	(42.2%) 159	(46.2%) 164
その他のコスト	(5.6%) 21	(4.9%) 18	(4.6%) 17	(7.0%) 22
合計	(100.0%) 371	(100.0%) 370	(100.0%) 376	(100.0%) 362

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが5番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

## 5 普通会計の純資産変動計算書

貸借対照表上の純資産総額が、1年間にどのように増減したかを表しています。これにより本市の資産・負債がどのような要因で増減したかを把握することができます。

### (1) 試算結果について (詳細については、25頁参照)

増減内容	増減額
期首純資産残高	3兆5,670億円
純経常行政コスト	3,717億円
地方税	2,951億円
地方交付税	5億円
その他行政コスト充当財源	416億円
補助金等受入	802億円
公共資産除売却損益	4億円
投資損失	1億円
損失補償引当金繰入等	9億円
資産評価替えによる変動額	17億円
無償受贈資産受入	40億円
期末純資産残高	3兆6,154億円

#### 純経常行政コスト

経常的行政コストから、使用料・手数料等の受益者負担を差し引いた金額を計上しています。

#### 地方税

その年度の市税の収入額を計上しています。

#### 地方交付税

普通交付税は不交付のため、特別交付税のみを計上しています。

#### その他行政コスト充当財源

地方譲与税、諸収入等、上記以外の経常的歳入額を計上しています。

#### 補助金等受入

国や県から受入れた補助金額を計上しています。

#### 公共資産除売却損益

公有財産の除却、売却による損益額で、本年度は主に建物・工作物の除却に伴う損失額等を計上しています。

#### 投資損失

投資及び出資金に係る減少額を計上しています。

#### 損失補償引当金繰入等

出資法人等の損失補償債務に係る引当額の減少額を計上しています。

#### 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替等による評価額の増減額を計上しています。

#### 無償受贈資産受入

寄付等により無償で取得した財産の増加額で、本年度は開発行為等により無償で市に帰属された道路施設等の資産評価額等を計上しています。

## 川崎市純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日  
至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,567,023,423	282,246,674	3,574,628,597	290,423,346	571,498
純経常行政コスト	371,722,966			371,722,966	
一般財源					
地方税	295,072,847			295,072,847	
地方交付税	466,619			466,619	
その他行政コスト充当財源	41,631,269			41,631,269	
補助金等受入	80,193,325	11,121,874		69,071,451	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	425,993			425,993	
投資損失	77,600			77,600	
損失補償引当金繰入等	906,900			906,900	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			49,564,471	49,564,471	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			40,650,359	40,650,359	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	54,751,527	54,751,527	
減価償却による財源増		7,534,725	36,383,017	43,917,742	
地方債償還に伴う財源振替			3,558,860	3,558,860	
資産評価替えによる変動額	1,700,059				1,700,059
無償受贈資産受入	4,026,330				4,026,330
その他					
PFI等債務支払に伴う財源振替	0		460,703	460,703	
期末純資産残高	3,615,394,095	285,833,823	3,576,807,040	250,144,537	2,897,769

## 6 普通会計の資金収支計算書

資金収支計算書は、一年間の現金の流れを性質別(経常的収支、公共資産整備収支など)に表しています。

本市のどのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを把握することができます。

### (1) 経常的収支の部 (詳細については、27頁参照)

経常的収支額	1,056億円	支出合計	3,396億円
		収入合計	4,453億円

この区分には、本市において経常的に行われる行政活動に係る資金収支を計上しています。

この収支区分は、財政指標の一つである「経常収支比率」とほぼ同様の考え方になっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

平成20年度の経常的収支に係る支出合計は3,396億円、収入合計は4,453億円で、収支額が1,056億円となっています。

### (2) 公共資産整備収支の部 (詳細については、27頁参照)

公共資産整備収支額	243億円	支出合計	884億円
		収入合計	641億円

この区分には、道路、公園等の都市基盤や学校・福祉施設等といった公共資産の整備に係る資金収支を計上しています。

平成20年度の公共資産整備に係る支出合計は884億円、収入合計は641億円で、収支額が243億円となっており、収支不足額については市税収入を計上している経常的収支の部の黒字額により賄われています。

### (3) 投資・財務的収支の部 (詳細については、27頁参照)

投資・財務的収支額	771億円	支出合計	1,433億円
		収入合計	661億円

この区分には、地方債の償還や貸付金、基金の運用等の財務活動に係る資金収支を計上しています。

平成20年度は、財務活動に係る支出合計は1,433億円、収入合計は661億円で、収支額が771億円となっています。

### (4) 平成20年度末歳計現金残高 (詳細については、27頁参照)

当年度歳計現金増減額	42億円
期首歳計現金残高	77億円
期末歳計現金残高	119億円

以上の各区分における収支差額の合計は42億円の黒字となっており、平成20年度の期末歳計現金残高は前年度末の77億円から119億円に増加しました。

## 川崎市資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	108,226,334
物件費	52,396,381
社会保障給付	93,550,081
補助金等	19,248,047
支払利息	15,037,351
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	44,898,807
その他支出	6,272,668
<b>支 出 合 計</b>	<b>339,629,669</b>
地方税	293,779,349
地方交付税	466,619
国県補助金等	65,642,772
使用料・手数料	15,161,743
分担金・負担金・寄附金	4,832,872
諸収入	8,192,903
地方債発行額	25,251,676
基金取崩額	5,865,262
その他収入	26,067,594
<b>収 入 合 計</b>	<b>445,260,790</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>105,631,121</b>
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	79,690,473
公共資産整備補助金等支出	7,859,801
他会計等への建設費充当財源繰出支出	881,324
<b>支 出 合 計</b>	<b>88,431,598</b>
国県補助金等	14,550,553
地方債発行額	39,274,324
基金取崩額	8,089,440
その他収入	2,194,096
<b>収 入 合 計</b>	<b>64,108,413</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>24,323,185</b>
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,530,000
貸付金	32,151,030
基金積立額	8,038,531
定額運用基金への繰出支出	427,936
他会計等への公債費充当財源繰出支出	11,699,515
地方債償還額	89,409,551
<b>長期未払金支払支出</b>	
<b>支 出 合 計</b>	<b>143,256,563</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	54,751,527
基金取崩額	0
地方債発行額	3,189,000
公共資産等売却収入	3,180,325
その他収入	5,021,468
<b>収 入 合 計</b>	<b>66,142,320</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>77,114,243</b>
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	
当年度歳計現金増減額	4,193,693
期首歳計現金残高	7,744,153
期末歳計現金残高	11,937,846

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成20年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は37,444千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

平成20年度普通会計公債費	104,446,902
平成20年度普通会計市債発行額	67,715,000
	<b>36,731,902</b>

## 7 全会計の貸借対照表

普通会計に加えて、競輪事業、国民健康保険事業等の普通会計外の特別会計や企業会計を連結し、市全体の資産と負債の状況を表したもので、本市全体でどれだけの資産と負債を有しているかを把握することができます。

### (1) 試算結果について (詳細については、29頁参照)

資産合計 5兆 8,471億円	負債合計 1兆 6,501億円 (資産合計の28.2%)
	純資産合計 4兆 1,970億円 (資産合計の71.8%)

### (2) 普通会計との比較

項目	全会計 A	普通会計 B	A ÷ B
資産合計	5兆 8,471億円	4兆 6,664億円	1.25倍
負債合計	1兆 6,501億円	1兆 510億円	1.57倍
純資産合計	4兆 1,970億円	3兆 6,154億円	1.16倍

全会計を普通会計と比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債合計の比率が高いことによるものです。

### (3) 市民1人あたりの貸借対照表

項目	全会計	普通会計
資産合計	430万 2千円	343万 4千円
負債合計	121万 4千円	77万 3千円
純資産合計	308万 8千円	266万 1千円

市民1人あたりでは、資産合計は430万2千円、負債合計は121万4千円となり、その結果、純資産合計は308万8千円となっています。

**川崎市貸借対照表(全会計)**  
(平成 21年 3月 31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活イワラ 国土保全     3,875,149,145	普通会計地方債             832,171,621
教育                     822,458,369	公営事業地方債             510,171,294
福祉                     93,646,338	地方債計                     1,342,342,915
環境衛生                453,307,645	(2) 長期未払金                 6,613,502
産業振興                74,280,439	(3) 引当金                     96,642,767
消防                     36,474,237	(うち退職手当等引当金)     90,970,723
総務                     140,635,418	(うちその他の引当金)     5,672,044
収益事業                8,373,503	(4) その他                     0
その他                    0	固定負債合計                   1,445,599,184
有形固定資産計           5,504,325,094	
(2) 無形固定資産             5,104,291	2 流動負債
(3) 売却可能資産             9,510,733	(1) 翌年度償還予定地方債     156,476,673
公共資産合計                 5,518,940,118	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)     0
	(3) 未払金                     20,407,007
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当   17,154,050
(1) 投資及び出資金           48,078,541	(5) 賞与引当金                 8,206,021
(2) 貸付金                    22,884,526	(6) その他                     2,240,000
(3) 基金等                    46,208,873	流動負債合計                   204,483,751
(4) 長期延滞債権             21,020,694	
(5) その他                    16,531,135	負 債 合 計                   1,650,082,935
(6) 回収不能見込額          2,323,105	
投資等合計                   152,400,664	
3 流動資産	
(1) 資金                      44,933,637	
(2) 未収金                    23,416,936	
(3) 販売用不動産             0	
(4) その他                    108,834,337	純 資 産 合 計                 4,197,020,948
(5) 回収不能見込額          1,421,809	
流動資産合計                 175,763,101	
4 繰延勘定                    0	
資 産 合 計                   5,847,103,883	負 債 及 び 純 資 産 合 計     5,847,103,883

## 参考]

### 1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比482億円の増、負債合計は5億円の増、純資産合計は477億円の増となっています。

また、資産合計に占める純資産合計の割合は、71.8% (前年度は71.6%) となっています。

平成19年度の数値は普通会計の金額を「総務省方式改訂モデル」に修正

項 目	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
資 産 合 計	5兆 8,471億円	5兆 7,989億円	482億円
公 共 資 産	5兆 5,189 億円	5兆 4,941 億円	248億円
投 資 等	1,524 億円	1,702 億円	178億円
流 動 資 産	1,758 億円	1,345 億円	413億円
繰 延 勘 定	-	-	-
負 債 合 計	1兆 6,501 億円 (資産合計に占める割合 28.2%)	1兆 6,496 億円 (資産合計に占める割合 28.4%)	5億円
固 定 負 債	1兆 4,456 億円	1兆 4,580 億円	124億円
流 動 負 債	2,045 億円	1,916 億円	129億円
純 資 産 合 計	4兆 1,970億円 (資産合計に占める割合 71.8%)	4兆 1,493億円 (資産合計に占める割合 71.6%)	477億円

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比2万8千円の減、負債合計は1万8千円の減、純資産合計は1万円の減となっています。

(市民1人あたりの貸借対照表)

項 目	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
資 産 合 計	430万2千円	433万円	2万8千円
負 債 合 計	121万4千円	123万2千円	1万8千円
純 資 産 合 計	308万8千円	309万8千円	1万円

## 2 公共資産の形成における世代間負担率

公共資産の形成における世代間負担率をみると、これまでの世代により既に負担された割合は、平成20年度で76%と前年度と比較して0.5ポイントの増となっています。

(単位 億円)

	平成20年度	平成19年度
公共資産合計 A	5兆 5,189 億円	5兆 4,941 億円
純資産資産合計 B	4兆 1,970 億円	4兆 1,493 億円
B ÷ A	76.0%	75.5%

## 3 主な施設の状況

(単位 億円)

施設名	年度	取得価額	減価償却 累計額	残存価額
養護老人ホーム 恵楽園	平成4年度	26	17	9
特別養護老人ホーム 多摩川の里及び多摩川の里身体障害者福祉会館	平成5年度	30	18	12
特別養護老人ホーム すみよし	平成5年度	26	16	10
国際交流センター	平成6年度	53	30	23
看護短期大学	平成6年度	57	16	41
とどろきアリーナ	平成7年度	144	37	107
浮島処理センター	平成7年度	450	234	216
多摩区総合庁舎	平成8年度	178	43	135
高津スポーツセンター	平成9年度	22	5	17
小田小学校	平成10年度	30	6	24
岡本太郎美術館	平成11年度	68	12	56
消防局総合庁舎	平成13年度	46	7	39
日吉出張所、日吉健康ランチ、幸市民館日吉分館、幸図書館日吉分館	平成14年度	17	2	15
川崎シンフォニーホール	平成15年度	159	32	127
かわさき南部斎苑	平成15年度	60	12	48
橘小学校	平成16年度	28	2	26
宮前スポーツセンター	平成17年度	17	1	16
橘中学校	平成18年度	23	1	22
中原消防署	平成19年度	18	1	17
東門前小学校	平成19年度	24	1	23
小倉北市営住宅	平成18～20年度	17	1	16
古市場市営住宅	平成19～20年度	21	1	20
中原市民館	平成20年度	31	0	31
東生田小学校	平成20年度	26	0	26
川崎病院	平成10～20年度	439	201	238
多摩病院	平成14～20年度	249	49	200

企業会計である病院の取得価額は平成20年度までに取得した医療機器等を含む

## 8 連結貸借対照表

全会計に加えて、一部事務組合、地方公社及び、第3セクター等を連結し、出資法人等も含めた資産と負債の状況を表したもので、出資法人等も含めてどれだけの資産と負債を有しているのか把握することができます。

### (1) 試算結果について (詳細については、33頁参照)

資産合計 6兆 101億円	負債合計 1兆 7,855億円 (資産合計の29.7%)
	純資産合計 4兆 2,246億円 (資産合計の70.3%)

### (2) 全会計・普通会計との比較

項目	連結 A	全会計 B	普通会計 C	A ÷ B	A ÷ C
資産合計	6兆 101億円	5兆 8,471億円	4兆 6,664億円	1.03倍	1.29倍
負債合計	1兆 7,855億円	1兆 6,501億円	1兆 501億円	1.08倍	1.70倍
純資産合計	4兆 2,246億円	4兆 1,970億円	3兆 6,154億円	1.01倍	1.17倍

連結貸借対照表と全会計貸借対象表を比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債合計の比率が高いことによるものです。

### (3) 市民1人あたりの貸借対照表

項目	連結	全会計	普通会計
資産合計	442万2千円	430万2千円	343万4千円
負債合計	131万4千円	121万4千円	77万3千円
純資産合計	310万8千円	308万8千円	266万1千円

市民1人あたりでは、資産合計は442万2千円、負債合計は131万4千円となり、その結果、純資産合計は310万8千円となっています。

## 川崎市貸借対照表(連結) (平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ 国土保全 <span style="float: right;">3,943,424,223</span>	普通会計地方債 <span style="float: right;">832,171,621</span>
教育 <span style="float: right;">822,462,633</span>	公営事業地方債 <span style="float: right;">510,266,361</span>
福祉 <span style="float: right;">93,758,483</span>	地方公共団体計 <span style="float: right;">1,342,437,982</span>
環境衛生 <span style="float: right;">459,744,016</span>	(2) 関係団体
産業振興 <span style="float: right;">94,135,454</span>	一部事務組合・広域連合地方債 <span style="float: right;">383,333</span>
消防 <span style="float: right;">36,487,851</span>	地方三公社長期借入金 <span style="float: right;">21,271,298</span>
総務 <span style="float: right;">142,293,234</span>	第三セクター等長期借入金 <span style="float: right;">53,761,019</span>
収益事業 <span style="float: right;">8,374,003</span>	関係団体計 <span style="float: right;">75,415,650</span>
その他 <span style="float: right;">771,507</span>	(3) 長期未払金 <span style="float: right;">25,196,254</span>
有形固定資産計 <span style="float: right;">5,601,451,404</span>	(4) 引当金 <span style="float: right;">98,391,777</span>
(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">27,858,482</span>	（うち退職手当等引当金） <span style="float: right;">91,900,986</span>
(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">9,510,733</span>	（うちその他の引当金） <span style="float: right;">6,490,791</span>
公共資産合計 <span style="float: right;">5,638,820,619</span>	(5) その他 <span style="float: right;">19,078,216</span>
2 投資等	固定負債合計 <span style="float: right;">1,560,519,879</span>
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">45,599,522</span>	2 流動負債
(2) 貸付金 <span style="float: right;">36,464,374</span>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <span style="float: right;">47,323,366</span>	地方公共団体 <span style="float: right;">156,476,673</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">21,024,182</span>	関係団体 <span style="float: right;">2,850,172</span>
(5) その他 <span style="float: right;">31,969,161</span>	翌年度償還予定額計 <span style="float: right;">159,326,845</span>
(6) 回収不能見込額 <span style="float: right;">2,591,826</span>	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） <span style="float: right;">11,649,000</span>
投資等合計 <span style="float: right;">179,788,779</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">23,905,340</span>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">17,385,555</span>
(1) 資金 <span style="float: right;">57,529,530</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">8,262,951</span>
(2) 未収金 <span style="float: right;">24,527,976</span>	(6) その他 <span style="float: right;">4,453,902</span>
(3) 販売用不動産 <span style="float: right;">0</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">224,983,593</span>
(4) その他 <span style="float: right;">110,891,791</span>	負債合計 <span style="float: right;">1,785,503,472</span>
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">1,478,462</span>	純資産合計 <span style="float: right;">4,224,576,761</span>
流動資産合計 <span style="float: right;">191,470,835</span>	負債及び純資産合計 <span style="float: right;">6,010,080,233</span>
4 繰延勘定 <span style="float: right;">0</span>	
資産合計 <span style="float: right;">6,010,080,233</span>	

参考)

## 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比614億円の増、負債合計は65億円の増、純資産合計は549億円の増となっています。

また、資産合計に占める純資産合計の割合は、70.3% (前年度は70.1%) となっています。

平成19年度の数値は普通会計の金額を「総務省方式改訂モデル」によるものに修正

項目	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
資産合計	6兆 101億円	5兆 9,487億円	614 億円
公共資産	5兆 6,388 億円	5兆 5,605 億円	783 億円
投資等	1,798 億円	1,864 億円	66 億円
流動資産	1,915 億円	2,019 億円	104 億円
繰延勘定	0 億円	0 億円	0億円
負債合計	1兆 7,855 億円 (資産合計に占める割合 29.7%)	1兆 7,790 億円 (資産合計に占める割合 29.9%)	65 億円
固定負債	1兆 5,605 億円	1兆 5,534 億円	71 億円
流動負債	2,250 億円	2,256 億円	6 億円
純資産合計	4兆 2,246 億円 (資産合計に占める割合 70.3%)	4兆 1,697 億円 (資産合計に占める割合 70.1%)	549 億円

市民1人あたりでは、資産合計は、前年度比1万5千円の減、負債合計は1万3千円の減、純資産合計は2千円の減となっています。

(市民1人あたりの貸借対象表)

項目	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
資産合計	442万2千円	443万7千円	1万5千円
負債合計	131万4千円	132万7千円	1万3千円
純資産合計	310万8千円	311万円	2千円